

高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例をここに公布する。

平成25年1月11日

高知県知事 尾崎 正直

高知県条例第15号

高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

目次

第1章 総則（第1条－第4条）

第2章 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準

第1節 指定障害福祉サービス事業者の一般原則（第5条）

第2節 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第1款 基本方針（第6条）

第2款 人員に関する基準（第7条－第9条）

第3款 設備に関する基準（第10条）

第4款 運営に関する基準（第11条－第46条）

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第47条－第51条）

第3節 療養介護

第1款 基本方針（第52条）

第2款 人員に関する基準（第53条・第54条）

第3款 設備に関する基準（第55条）

第4款 運営に関する基準（第56条－第81条）

第4節 生活介護

第1款 基本方針（第82条）

第2款 人員に関する基準（第83条－第85条）

第3款 設備に関する基準（第86条）

第4款 運営に関する基準（第87条－第98条）

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第99条－第101条）

第5節 短期入所

第1款 基本方針（第102条）

第2款 人員に関する基準（第103条・第104条）

第3款 設備に関する基準（第105条）

第4款 運営に関する基準（第106条－第113条）

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第114条・第115条）

第6節 重度障害者等包括支援

第1款 基本方針（第116条）

第2款 人員に関する基準（第117条・第118条）

第3款 設備に関する基準（第119条）

第4款 運営に関する基準（第120条－第126条）

第7節 共同生活介護

第1款 基本方針（第127条）

第2款 人員に関する基準（第128条・第129条）

第3款 設備に関する基準（第130条）

第4款 運営に関する基準（第131条－第145条）

第8節 自立訓練（機能訓練）

- 第1款 基本方針（第146条）
 - 第2款 人員に関する基準（第147条・第148条）
 - 第3款 設備に関する基準（第149条）
 - 第4款 運営に関する基準（第150条―第153条）
 - 第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第154条・第155条）
 - 第9節 自立訓練（生活訓練）
 - 第1款 基本方針（第156条）
 - 第2款 人員に関する基準（第157条・第158条）
 - 第3款 設備に関する基準（第159条）
 - 第4款 運営に関する基準（第160条―第163条）
 - 第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第164条・第165条）
 - 第10節 就労移行支援
 - 第1款 基本方針（第166条）
 - 第2款 人員に関する基準（第167条―第169条）
 - 第3款 設備に関する基準（第170条・第171条）
 - 第4款 運営に関する基準（第172条―第176条）
 - 第11節 就労継続支援A型
 - 第1款 基本方針（第177条）
 - 第2款 人員に関する基準（第178条・第179条）
 - 第3款 設備に関する基準（第180条）
 - 第4款 運営に関する基準（第181条―第189条）
 - 第12節 就労継続支援B型
 - 第1款 基本方針（第190条）
 - 第2款 人員に関する基準（第191条）
 - 第3款 設備に関する基準（第192条）
 - 第4款 運営に関する基準（第193条・第194条）
 - 第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第195条―第198条）
 - 第13節 共同生活援助
 - 第1款 基本方針（第199条）
 - 第2款 人員に関する基準（第200条・第201条）
 - 第3款 設備に関する基準（第202条）
 - 第4款 運営に関する基準（第203条―第205条）
 - 第14節 多機能型に関する特例（第206条・第207条）
 - 第15節 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例（第208条・第209条）
 - 第16節 離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準（第210条―第214条）
 - 第3章 指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る申請者に関する基準（第215条）
 - 第4章 雑則（第216条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

- 第1条** この条例は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第30条第1項第2号イ、第36条第3項第1号（法第37条第2項及び第41条第4項において準用する場合を含む。）並びに第43条第1項及び第2項の規定により、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語の意義は、この条例で定めるものを除くほか、法及び障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「省令」という。）において使用する用語の例による。

(指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準)

第3条 法第30条第1項第2号イ並びに第43条第1項及び第2項の条例で定める指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

- (1) 法第30条第1項第2号イの条例で定める基準該当障害福祉サービスに関する基準に関し、同条第2項第1号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準に従い定める基準 第47条及び第48条（これらの規定を第51条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）、第198条において読み替えて準用する第54条、第99条第3号、第100条第4号、第198条において読み替えて準用する第151条第3項、第154条第3号、第164条第3号、第195条第2項、第211条並びに第212条の規定による基準
- (2) 法第30条第1項第2号イの条例で定める基準該当障害福祉サービスに関する基準に関し、同条第2項第2号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準に従い定める基準 第114条第1項第3号の規定による基準
- (3) 法第30条第1項第2号イの条例で定める基準該当障害福祉サービスに関する基準に関し、同条第2項第3号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準に従い定める基準 第51条、第198条及び第214条第1項において読み替えて準用する第11条、第13条、第38条及び第42条、第50条（第51条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）、第198条及び第214条第2項から第5項までにおいて読み替えて準用する第77条、第214条第2項において読み替えて準用する第88条第6項及び第90条、第198条及び第214条第3項から第5項までにおいて読み替えて準用する第151条第4項、第214条第5項において読み替えて準用する第193条、第195条第1項並びに第197条の規定による基準
- (4) 法第30条第1項第2号イの条例で定める基準該当障害福祉サービスに関する基準に関し、同条第2項第4号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準を標準として定める基準 第100条第2号、第114条第1項第2号及び第213条の規定による基準
- (5) 法第43条第1項の条例で定める指定障害福祉サービスに従事する従業者に関する基準に関し、同条第3項第1号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準に従い定める基準 第7条（第9条において準用する場合を含む。）、第8条（第9条、第104条及び第118条において準用する場合を含む。）、第53条、第54条（第85条、第148条、第158条、第169条、第179条及び第191条において準用する場合を含む。）、第83条、第84条第2項（第148条、第158条、第169条、第179条及び第191条において準用する場合を含む。）、第88条第5項、第103条、第117条、第128条、第129条（第201条において準用する場合を含む。）、第147条、第151条第3項（第163条、第176条、第189条及び第194条において読み替えて準用する場合を含む。）、第157条、第167条、第168条、第178条（第191条において準用する場合を含む。）、第200条、第206条及び第208条並びに附則第2項から第5項まで及び第9項の規定による基準
- (6) 法第43条第2項の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に関し、同条第3項第2号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定め

る基準に従い定める基準 第55条第1項（病室に係る部分に限る。）、第105条第4項第1号及び第5項第1号ウ、第130条第5項（居室に係る部分に限る。）（第202条において準用する場合を含む。）及び第7項第2号（第202条において準用する場合を含む。）並びに第159条第3項本文（居室に係る部分に限る。）及び第1号イ並びに附則第6項（居室に係る部分に限る。）の規定による基準

(7) 法第43条第2項の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に関し、同条第3項第3号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準に従い定める基準 第11条及び第13条（これらの規定を第46条、第81条、第98条、第113条、第126条、第145条、第153条、第163条、第176条、第189条、第194条及び第205条において読み替えて準用する場合を含む。）、第29条（第46条において準用する場合を含む。）、第38条及び第42条（これらの規定を第46条、第81条、第98条、第113条、第126条、第145条、第153条、第163条、第176条、第189条、第194条及び第205条において読み替えて準用する場合を含む。）、第66条第5項、第77条（第98条、第113条、第145条、第153条、第163条、第176条、第189条、第194条及び第205条において読み替えて準用する場合を含む。）、第88条第6項、第90条（第176条において読み替えて準用する場合を含む。）、第122条第2項、第137条第3項、第151条第4項（第163条、第176条、第189条及び第194条において読み替えて準用する場合を含む。）、第181条、第182条、第184条、第193条並びに第203条第2項並びに附則第7項及び第8項の規定による基準

(8) 法第43条第2項の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に関し、同条第3項第4号に掲げる事項について同項の厚生労働省令で定める基準を標準として定める基準 第130条第4項及び第6項（これらの規定を第202条において準用する場合を含む。）並びに第209条並びに附則第6項（入居定員に係る部分に限る。）及び第10項（入居定員に係る部分に限る。）の規定による基準

(9) 法第30条第1項第2号イの条例で定める基準該当障害福祉サービスに関する基準又は法第43条第1項の条例で定める指定障害福祉サービスに従事する従業者に関する基準若しくは同条第2項の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に関し、法第30条第2項各号及び第43条第3項各号に掲げる事項以外の事項について、法第30条第2項又は第43条第3項の厚生労働省令で定める基準を参酌して定める基準 次章及び附則第2項から第10項までに定める基準のうち、前各号に定める規定による基準以外のもの

（指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る申請者に関する基準）

第4条 法第36条第4項（法第37条第2項及び第41条第4項において準用する場合を含む。）の厚生労働省令で定める基準に従い法第36条第3項第1号（法第37条第2項及び第41条第4項において準用する場合を含む。）の条例で定める指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る申請者に関する基準は、第3章に定めるとおりとする。

第2章 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準

第1節 指定障害福祉サービス事業者の一般原則

（一般原則）

第5条 指定障害福祉サービス事業者（第3節、第4節及び第7節から第13節までに定める事業を行うものに限る。）は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果についての継続的な評価の実施その他の措置を講ずることにより、利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

- 2 指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。
- 3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

第2節 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第1款 基本方針

(基本方針)

第6条 居宅介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定居宅介護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

- 2 重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業は、重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。
- 3 同行援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等の外出時に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。
- 4 行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第7条 指定居宅介護の事業を行う者（以下「指定居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（指定居宅介護の提供に当たる者として省令第5条第1項の規定により厚生労働大臣が定めるものをいう。以下この款及び第4款において同じ。）の員数は、常勤換算方法（当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定居宅介護事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。次項において同じ。）で、2.5以上とする。

- 2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、常勤の従業者であって専ら指定居宅介護の職務に従事するもののうち事業の規模（当該指定居宅介護事業者が重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅介護の事業と重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業とを同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該

事業所において一体的に運営している指定居宅介護及び重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業の規模)に応じて1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の事業の規模は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

(管理者)

第8条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定居宅介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(準用)

第9条 前2条の規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(設備及び備品等の基準)

第10条 指定居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項の規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第11条 指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等が指定居宅介護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第33条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定居宅介護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定居宅介護事業者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第77条の規定により書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

(契約支給量の報告等)

第12条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供するときは、当該指定居宅介護の内容、支給決定障害者等に提供することを契約した指定居宅介護の量（以下「契約支給量」という。）その他の必要な事項（以下この条において「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

2 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者等の支給量を超えてはならない。

3 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村（特別区（地方自治法（昭和22年法律第67号）第281条に規定する特別区をいう。第41条第5項において同じ。）を含む。以下同じ。）に対して遅滞なく報告しなければならない。

4 前3項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

(提供拒否の禁止)

第13条 指定居宅介護事業者は、正当な理由がなく、指定居宅介護の提供を拒んではならない。

(連絡調整に対する協力)

第14条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整にできる限り協力しなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第15条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対して自ら適切な指定居宅介護を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定居宅介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格の確認)

第16条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認するものとする。

(介護給付費の支給の申請に係る援助)

第17条 指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第18条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(指定障害福祉サービス事業者等との連携等)

第19条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第20条 指定居宅介護事業者は、その従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第21条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供した際は、当該指定居宅介護を提供した日、その内容その他必要な事項を、指定居宅介護の提供の都度記録しなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、前項の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定居宅介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

(指定居宅介護事業者が支給決定障害者等に求めることができる金銭の支払の範囲等)

第22条 指定居宅介護事業者が、指定居宅介護を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができる場合は、当該金銭の用途が直接利用者の便益を向上させる場合であって、当該支給決定障害者等に対して支払を求めることが適当であるときに限

るものとする。

- 2 前項の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の用途及び額並びに支給決定障害者等に対して金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、当該支給決定障害者等に対して説明を行い、その同意を得なければならない。ただし、次条第1項から第3項までに規定する支払については、この限りでない。

(利用者負担額等の受領)

第23条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 指定居宅介護事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする
- 3 指定居宅介護事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、支給決定障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を支給決定障害者等から受けることができる。
- 4 指定居宅介護事業者は、前3項の規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対して交付しなければならない。
- 5 指定居宅介護事業者は、第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者等の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第24条 指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該指定居宅介護事業者が提供する指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定居宅介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

(介護給付費の額に係る通知等)

第25条 指定居宅介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定居宅介護に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費の額を通知しなければならない。

- 2 指定居宅介護事業者は、第23条第2項の規定により法定代理受領を行わない指定居宅介護に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定居宅介護の内容、費用の額その他必要があると認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しなければならない。

(指定居宅介護の基本取扱方針)

第26条 指定居宅介護は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に提供されなければならない。

- 2 指定居宅介護事業者は、その提供する指定居宅介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定居宅介護の具体的取扱方針)

第27条 指定居宅介護事業所の従業者が提供する指定居宅介護の方針は、次に定めるところによるものとする。

- (1) 指定居宅介護の提供に当たっては、次条第1項の居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。
- (2) 指定居宅介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。
- (3) 指定居宅介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。
- (4) 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うこと。

(居宅介護計画の作成)

第28条 サービス提供責任者は、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画を作成しなければならない。

- 2 サービス提供責任者は、前項の居宅介護計画を作成した際は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、当該居宅介護計画を交付しなければならない。
- 3 サービス提供責任者は、居宅介護計画の作成後においても、当該居宅介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該居宅介護計画の変更を行わなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、前項の規定による居宅介護計画の変更について準用する。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第29条 指定居宅介護事業者は、その従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。

(緊急時等の対応)

第30条 従業者は、現に指定居宅介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに、医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。

(支給決定障害者等に関する市町村への通知)

第31条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を受けている支給決定障害者等が偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第32条 指定居宅介護事業所の管理者は、当該指定居宅介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。

- 2 指定居宅介護事業所の管理者は、当該指定居宅介護事業所の従業者に法及びこの条例の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
- 3 サービス提供責任者は、第28条に規定する業務のほか、指定居宅介護事業所に対する指定居宅介護の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行うものとする。

(運営規程)

第33条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程(第37条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定居宅介護の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類
- (8) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (9) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項
(介護等の総合的な提供)

第34条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏ることがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第35条 指定居宅介護事業者は、利用者に対し、適切な指定居宅介護を提供することができよう、指定居宅介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、当該指定居宅介護事業所の従業者によって指定居宅介護を提供しなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第36条 指定居宅介護事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示)

第37条 指定居宅介護事業者は、当該指定居宅介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持等)

第38条 指定居宅介護事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定居宅介護事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、他の指定居宅介護事業者等に対し、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第39条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定居宅介護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、当該指定居宅介護事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第40条 指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はこれらの従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定居宅介護事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

- 2 指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はこれらの従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情への対応)

第41条 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定居宅介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第11条第2項の規定により知事が行う報告若しくは指定居宅介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 5 指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第48条第1項の規定により知事又は市町村長（特別区の区長を含む。以下この条において同じ。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 指定居宅介護事業者は、知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合は、速やかに、第3項から前項までの改善の内容を報告しなければならない。
- 7 指定居宅介護事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査又は同条第2項の規定に基づくあっせんのできる限り協力しなければならない。

(事故発生時の対応)

第42条 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により事故が発生した場合は、速やかに、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定居宅介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 3 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第43条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備)

第44条 指定居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護を提供した日から5年間保存しなければならない。

(暴力団の排除)

第45条 指定居宅介護事業所の設置者、管理者その他当該指定居宅介護事業所の業務を統括する者(当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)(次項において「設置者等」という。)は、暴力団員等(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であってはならない。

2 指定居宅介護事業所の設置者等は、暴力団(高知県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。次項において同じ。)又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有してはならない。

3 指定居宅介護事業所の運営に当たっては、暴力団若しくは暴力団員等を利用し、又は暴力団若しくは暴力団員等を運営に関与させてはならない。

(準用)

第46条 第11条から前条までの規定は、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第33条」とあるのは「第46条第1項において読み替えて準用する第33条」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第46条第1項において準用する次条第1項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第46条第1項において準用する第23条第2項」と、第27条第1号中「次条第1項」とあるのは「第46条第1項において準用する次条第1項」と、第32条第3項中「第28条」とあるのは「第46条第1項において準用する第28条」と、第33条中「第37条」とあるのは「第46条第1項において準用する第37条」と、第34条中「食事等の介護」とあるのは「食事等の介護、外出時における移動中の介護」と読み替えるものとする。

2 第11条から第33条まで及び第35条から前条までの規定は、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第33条」とあるのは「第46条第2項において読み替えて準用する第33条」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第46条第2項において準用する次条第1項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第46条第2項において準用する第23条第2項」と、第27条第1号中「次条第1項」とあるのは「第46条第2項において準用する次条第1項」と、第32条第3項中「第28条」とあるのは「第46条第2項において準用する第28条」と、第33条中「第37条」とあるのは「第46条第2項において準用する第37条」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(従業者の員数)

第47条 居宅介護に係る基準該当障害福祉サービス(以下「基準該当居宅介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当居宅介護事業者」という。)が、当該事業を行う事業所(以下「基準該当居宅介護事業所」という。)ごとに置くべき従業者(基準該当居宅介護の提供に当たる者として省令第44条第1項の規定により厚生労働大臣が定め

るものをいう。以下この款において同じ。)の員数は、3人以上とする。

2 離島その他の地域であって省令第44条第2項の規定により厚生労働大臣が定めるものにおいて基準該当居宅介護を提供する基準該当居宅介護事業者にあつては、前項の規定にかかわらず、基準該当居宅介護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、1人以上とする。

3 基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所ごとに、従業者のうち1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

(管理者)

第48条 基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当居宅介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(設備及び備品等の基準)

第49条 基準該当居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第50条 基準該当居宅介護事業者は、その従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する居宅介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

(1) 当該居宅介護に係る利用者が、離島、山間のへき地その他の地域であつて、指定居宅介護のみによっては必要な居宅介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合

(2) 当該居宅介護が第47条第3項のサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合

(3) 当該居宅介護を提供する従業者の当該居宅介護に従事する時間の合計が、当該従業者が居宅介護に従事する時間の合計のおおむね2分の1を超えない場合

2 基準該当居宅介護事業者は、前項ただし書の規定に基づき、その従業者にその同居の家族である利用者に対する基準該当居宅介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向及び当該利用者に係る次条第1項において準用する第28条第1項の居宅介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当居宅介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該従業者に対する適切な指導その他の必要な措置を講じなければならない。

(運営に関する基準)

第51条 第6条第1項及び前款(第23条第1項、第24条、第25条第1項、第29条、第34条及び第46条を除く。)の規定は、基準該当居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第33条」とあるのは「第51条第1項において読み替えて準用する第33条」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第51条第1項において準用する次条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第51条第1項において準用する第23条第2項」と、第27条第1号中「次条第1項」とあるのは「第51条第1項において準用する次条第1項」と、第32条第3項中「第28条」とあるのは「第51条第1項において準用する第28条」と、第33条中「第37条」とあるのは「第51条第1項において準用する第37条」と読み替えるものとする。

2 第6条第2項から第4項まで、前款(第23条第1項、第24条、第25条第1項、第29条、第34条及び第46条を除く。)及び第47条から前条までの規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場

合において、第11条第1項中「第33条」とあるのは「第51条第2項において読み替えて準用する第33条」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第51条第2項において準用する次条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第51条第2項において準用する第23条第2項」と、第27条第1号中「次条第1項」とあるのは「第51条第2項において準用する次条第1項」と、第32条第3項中「第28条」とあるのは「第51条第2項において準用する第28条」と、第33条中「第37条」とあるのは「第51条第2項において準用する第37条」と、第47条第1項中「省令第44条第1項」とあるのは「省令第48条第2項において準用する省令第44条第1項」と、同条第2項中「省令第44条第2項」とあるのは「省令第48条第2項において準用する省令第44条第2項」と、前条第1項第2号中「第47条第3項」とあるのは「第51条第2項において準用する第47条第3項」と、同条第2項中「次条第1項」とあるのは「第51条第2項」と読み替えるものとする。

第3節 療養介護

第1款 基本方針

(基本方針)

第52条 療養介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定療養介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「施行規則」という。）第2条の2に規定する者に対し、当該者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第53条 指定療養介護の事業を行う者（以下「指定療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定療養介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 医師 健康保険法（大正11年法律第70号）第65条第4項第1号の規定により厚生労働大臣が定める基準以上
- (2) 看護職員（看護師、准看護師又は看護補助者をいう。次号において同じ。） 指定療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を2で除した数以上
- (3) 生活支援員 指定療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を4で除した数以上。ただし、看護職員が、常勤換算方法で、利用者の数を2で除した数以上置かれている指定療養介護の単位については、置かれている看護職員の数から利用者の数を2で除した数を控除した数を生活支援員の数に含めることができるものとする。
- (4) サービス管理責任者 指定療養介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数
 - ア 利用者の数が60以下 1以上
 - イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第1項第2号及び第3号並びに第5項の指定療養介護の単位とは、指定療養介護であって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

4 第1項第2号及び第3号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間

数を当該指定療養介護事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

- 5 第1項各号（第1号及び第2号を除く。）に掲げる指定療養介護事業所の従業者は、専ら当該指定療養介護事業所の職務に従事する者又は指定療養介護の単位ごとに専ら当該指定療養介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 6 第1項第3号の生活支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 7 第1項第4号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 8 指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設をいう。以下同じ。）に係る指定障害児入所施設（同法第24条の2第1項に規定する指定障害児入所施設をいう。以下同じ。）の指定を受け、かつ、指定療養介護と指定入所支援（同項に規定する指定入所支援をいう。以下同じ。）とを同一の施設において一体的に提供している場合については、高知県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年高知県条例第14号。第55条第3項において「指定障害児入所施設等基準条例」という。）第56条第1項から第3項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。
- 9 指定療養介護事業者が、指定医療機関（児童福祉法第6条の2第3項に規定する指定医療機関をいう。）の設置者である場合であって、療養介護と指定入所支援とを同一の機関において一体的に提供しているときは、指定医療機関として適切な医療その他のサービスを提供するために必要な人員を確保していることをもって、第1項から第7項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第54条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定療養介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定療養介護事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定療養介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

第3款 設備に関する基準

（設備の基準）

第55条 指定療養介護事業所には、医療法（昭和23年法律第205号）に規定する病院として必要とされる設備及び多目的室その他運営上必要な設備を備えなければならない。

- 2 前項の設備は、専ら当該指定療養介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 3 指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設の指定を受け、かつ、指定療養介護と指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害児入所施設等基準条例第57条第1項から第4項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4款 運営に関する基準

（契約支給量の報告等）

第56条 指定療養介護事業者は、入所又は退所に際しては、入所又は退所の年月日その他の必要な事項（以下この条において「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者の受給者証に記載しなければならない。

- 2 指定療養介護事業者は、指定療養介護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対して遅滞なく報告しなければならない。

3 前2項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

(サービスの提供の記録)

第57条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供した際は、当該指定療養介護を提供した日、その内容その他必要な事項を記録しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、前項の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定療養介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第58条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定療養介護事業者は、法定代理受領を行わない指定療養介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第2項において読み替えて準用する法第58条第4項の規定により厚生労働大臣の定めるところにより算定した額の支払を受けるものとする。

3 指定療養介護事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定療養介護において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けることができる。

(1) 日用品費

(2) 前号に掲げるもののほか、指定療養介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの

4 指定療養介護事業者は、前3項の規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対して交付しなければならない。

5 指定療養介護事業者は、第3項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第59条 指定療養介護事業者は、支給決定障害者が同一の月に当該指定療養介護事業者が提供する指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第2項において読み替えて準用する法第58条第4項の規定により厚生労働大臣の定めるところにより算定した額から当該指定療養介護医療につき支給すべき療養介護医療費の額を控除して得た額の合計額（以下この条において「利用者負担額等合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業者は、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

(介護給付費の額に係る通知等)

第60条 指定療養介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定療養介護に係る介護給付費及び療養介護医療費の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、当該支給決定障害者に係る介護給付費及び療養介護医療費の額を通知しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、第58条第2項の規定により法定代理受領を行わない指定療養介護に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定療養介護の内容、費用の

額その他必要があると認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に対して交付しなければならない。

(指定療養介護の取扱方針)

第61条 指定療養介護事業者は、次条第1項に規定する療養介護計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定療養介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

2 指定療養介護事業所の従業者は、指定療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

3 指定療養介護事業者は、その提供する指定療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(療養介護計画の作成等)

第62条 指定療養介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定療養介護に係る個別支援計画（以下この条において「療養介護計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活及び課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。

3 サービス管理責任者は、アセスメントに当たっては、利用者に面接して行わなければならない。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を当該利用者に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて療養介護計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。

5 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に係る会議を開催し、前項の療養介護計画の原案の内容について意見を求めるものとする。

6 サービス管理責任者は、第4項の療養介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により当該利用者の同意を得なければならない。

7 サービス管理責任者は、療養介護計画を作成した際は、当該療養介護計画を利用者に交付しなければならない。

8 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成後、療養介護計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。次項において「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて療養介護計画の変更を行うものとする。

9 サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

(1) 定期的に利用者に面接すること。

(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

10 第2項から第7項までの規定は、第8項の規定による療養介護計画の変更について準用する。

(サービス管理責任者の責務)

第63条 サービス管理責任者は、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

- (1) 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定療養介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。
- (2) 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。
- (3) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(相談及び援助)

第64条 指定療養介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応ずるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(機能訓練)

第65条 指定療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な機能訓練を行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第66条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、当該利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

- 2 指定療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。
- 3 指定療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。
- 4 指定療養介護事業者は、前3項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え及び整容その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。
- 5 指定療養介護事業者は、利用者に対し、その負担により、当該指定療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

(その他のサービスの提供)

第67条 指定療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

- 2 指定療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(緊急時等の対応)

第68条 従業者は、現に指定療養介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに、他の専門医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。

(支給決定障害者に関する市町村への通知)

第69条 指定療養介護事業者は、指定療養介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付して、その旨を市町村に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由がなく、指定療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、障

害の状態等を悪化させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって介護給付費若しくは特例介護給付費又は療養介護医療費を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者の責務)

第70条 指定療養介護事業所の管理者は、当該指定療養介護事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 指定療養介護事業所の管理者は、当該指定療養介護事業所の従業者に法及びこの条例の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第71条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程（第76条において「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 利用定員

(4) 指定療養介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

(5) サービス利用に当たっての留意事項

(6) 緊急時等における対応方法

(7) 非常災害対策

(8) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第72条 指定療養介護事業者は、利用者に対し、適切な指定療養介護を提供することができるよう、指定療養介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、当該指定療養介護事業所の従業者によって指定療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定療養介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第73条 指定療養介護事業者は、利用定員を超えて指定療養介護の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第74条 指定療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、知事が別に定める社会福祉施設に係る防災対策のための指針等に基づく南海地震（高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例（平成20年高知県条例第4号）第2条第1号に規定する南海地震をいう。第143条第1項（第205条において読み替えて準用する場合を含む。）において同じ。）その他の非常災害に対する防災対策マニュアルを策定し、並びに必要に応じて点検及び見直しを行い、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、医療機関の一部を利用してサービスを提供する指定療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備

し、これらを定期的に従業者に周知しなければならない。

3 指定療養介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の防災対策マニュアルの概要を当該指定療養介護事業所の見やすい場所に掲示するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、医療機関の一部を利用してサービスを提供する指定療養介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第75条 指定療養介護事業者は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第76条 指定療養介護事業者は、当該指定療養介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(身体拘束等の禁止)

第77条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為(次項において「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定療養介護事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(地域との連携等)

第78条 指定療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力その他の地域との交流に努めなければならない。

(記録の整備)

第79条 指定療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定療養介護事業者は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1) 第57条第1項のサービスの提供の記録

(2) 第62条第1項に規定する療養介護計画

(3) 第69条の規定による市町村への通知に係る記録

(4) 第77条第1項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項についての同条第2項の記録

(5) 第81条において読み替えて準用する第41条第1項の苦情の内容等についての同条第2項の記録

(6) 第81条において読み替えて準用する第42条第1項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての同条第2項の記録

(県内産農林水産物等の使用)

第80条 指定療養介護事業者は、利用者に対して食事を提供する場合は、県内で生産された農林水産物(以下「県内産農林水産物」という。)及び県内産農林水産物を原料として県内で加工された食品を積極的に使用するよう努めるものとする。

(準用)

第81条 第11条、第13条、第14条、第16条から第19条まで、第22条、第38条、第39条第1項、第40条から第42条まで及び第45条の規定は、指定療養介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第38条第1項を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定療養介護事業者」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定療養介護の」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定療養介護事業所」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定療養介護の事業を行う者（以下「指定療養介護事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定療養介護の」と、「第33条」とあるのは「第71条」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、療養介護」と、第22条第1項中「指定居宅介護を」とあるのは「指定療養介護を」と、同条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第58条第1項から第3項まで」と、第38条第1項中「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定療養介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定療養介護事業所」という。）」と、第41条第1項及び第3項から第5項までの規定中「指定居宅介護に」とあるのは「指定療養介護に」と読み替えるものとする。

第4節 生活介護

第1款 基本方針

(基本方針)

第82条 生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第2条の4に規定する者に対し、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第83条 指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
- (2) 看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下同じ。）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員
 - ア 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、指定生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、(ア)から(ウ)までに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれ(ア)から(ウ)までに定める数とする。
 - (ア) 平均障害程度区分が4未満 利用者の数を6で除した数以上
 - (イ) 平均障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上
 - (ウ) 平均障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数以上
 - イ 看護職員の数は、指定生活介護の単位ごとに、1以上とする。
 - ウ 理学療法士又は作業療法士の数は、利用者に対して日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数とする。
 - エ 生活支援員の数は、指定生活介護の単位ごとに、1以上とする。
- (3) サービス管理責任者 指定生活介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数
 - ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

- 2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 3 第1項第2号及び第6項の指定生活介護の単位とは、指定生活介護であって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 4 第1項第2号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定生活介護事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- 5 第1項第2号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難である場合は、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。
- 6 第1項各号及び前項に規定する指定生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定生活介護事業所の職務に従事する者又は指定生活介護の単位ごとに専ら当該指定生活介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 7 第1項第2号の生活支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 8 第1項第3号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
(従たる事業所を設置する場合における特例)

第84条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所における主たる事業所（次項において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（同項において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

- 2 従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤であり、かつ、専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

(準用)

第85条 第54条の規定は、指定生活介護の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(設備の基準)

第86条 指定生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 訓練・作業室
 - (2) 相談室
 - (3) 洗面所
 - (4) 便所
 - (5) 多目的室
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、運営上必要な設備
- 2 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。
 - (1) 訓練・作業室
 - ア 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
 - イ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
 - (2) 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
 - (3) 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
 - (4) 便所 利用者の特性に応じたものであること。
 - 3 相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。
 - 4 第1項各号に掲げる設備は、専ら当該指定生活介護事業所の用に供するものでなければ

ばならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第4款 運営に関する基準

(利用者負担額等の受領)

第87条 指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定生活介護事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けることができる。

(1) 食事の提供に要する費用

(2) 創作的活動に係る材料費

(3) 日用品費

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの

4 前項第1号に掲げる費用については、省令第82条第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定生活介護事業者は、第1項から第3項までの規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対して交付しなければならない。

6 指定生活介護事業者は、第3項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

(介護)

第88条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、当該利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

3 指定生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

4 指定生活介護事業者は、前3項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な支援を適切に行わなければならない。

5 指定生活介護事業者は、常時1人以上の従業者を介護に従事させなければならない。

6 指定生活介護事業者は、利用者に対し、その負担により、当該指定生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(生産活動)

第89条 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めなければならない。

2 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しなければならない。

3 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

4 指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
(工賃の支払)

第90条 指定生活介護事業者は、生産活動に従事している者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

(食事)

第91条 指定生活介護事業者は、あらかじめ、利用者に対して食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合は、その内容及び費用に関して説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。

2 指定生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行わなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われなければならない。

4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

5 指定生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、県内産農林水産物及び県内産農林水産物を原料として県内で加工された食品を積極的に使用するよう努めるものとする。

(健康管理)

第92条 指定生活介護事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

(支給決定障害者に関する市町村への通知)

第93条 指定生活介護事業者は、指定生活介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付して、その旨を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由がなく、指定生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって介護給付費又は特例介護給付費を受け、又は受けようとしたとき。

(運営規程)

第94条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程(第97条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 利用定員

(5) 指定生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

(6) 通常の事業の実施地域

(7) サービスの利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

(11) 虐待の防止のための措置に関する事項

(12) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項

(衛生管理等)

第95条 指定生活介護事業者は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

2 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(協力医療機関)

第96条 指定生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかななければならない。

(掲示)

第97条 指定生活介護事業者は、当該指定生活介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(準用)

第98条 第11条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで及び第77条から第79条までの規定は、指定生活介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、及び「指定療養介護事業者」とあるのは「指定生活介護事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、及び「指定療養介護の」とあるのは「指定生活介護の」と、「指定居宅介護を」とあり、及び「指定療養介護を」とあるのは「指定生活介護を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、及び「指定療養介護事業所」とあるのは「指定生活介護事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、及び「指定療養介護に」とあるのは「指定生活介護に」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定生活介護の」と、「第33条」とあるのは「第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定生活介護事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定生活介護の事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定生活介護を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、生活介護」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第87条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第87条第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第98条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定生活介護以外」と、第63条中「前条」とあるのは「第98条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第98条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第98条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第98条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第98条」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(基準該当生活介護の基準)

第99条 生活介護に係る基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当生

活介護を除く。以下「基準該当生活介護」という。)の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定通所介護事業者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下この条において「指定居宅サービス等基準」という。)第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。)であって、地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難である障害者に対して指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。)を提供するものであること。
- (2) 指定通所介護事業所(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。)の食堂及び機能訓練室(指定居宅サービス等基準第95条第2項第1号に掲げる食堂及び機能訓練室をいう。以下同じ。)の面積を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当生活介護を受ける利用者の数を合計した数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。
- (3) 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当生活介護を受ける利用者の数を合計した数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。
- (4) 基準該当生活介護を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例)

第100条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。)第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。第114条第1号において同じ。)が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難である障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。)のうち通いサービス(指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。)を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。)を基準該当生活介護を提供する事業所とみなすものとする。この場合においては、前条の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所については適用しない。

- (1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者(指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する登録者をいう。)の数及びこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第34条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令(平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。)第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者の数を合計した数の上限をいう。次号において同じ。)を25人以下とすること。
- (2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数及びこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の数を合計した数の1日当たりの上

限をいう。第114条第2号において同じ。)を登録定員の2分の1から15人までの範囲内とすること。

- (3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の居間及び食堂(指定地域密着型サービス基準第67条第2項第1号に掲げる居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮することができる適当な広さを有すること。
- (4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が提供する通いサービスの利用者の数を、通いサービスの利用者の数及びこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者の数を合計した数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第63条に規定する基準を満たしていること。
- (5) この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービスを受ける障害者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第101条 第45条、第74条、第80条及び第87条第2項から第6項までの規定は、基準該当生活介護の事業について準用する。

第5節 短期入所

第1款 基本方針

(基本方針)

第102条 短期入所に係る指定障害福祉サービス(以下「指定短期入所」という。)の事業は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第103条 法第5条第8項の厚生労働省令で定める施設が指定短期入所の事業を行う事業所(以下「指定短期入所事業所」という。)として当該施設と一体的に運営を行う事業所(以下「併設事業所」という。)を設置する場合において、当該施設及び併設事業所に置くべき従業者の総数は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

- (1) 指定障害者支援施設その他の法第5条第8項の厚生労働省令で定める施設(入所によるものに限り、次号に掲げるものを除く。次項第1号において「入所施設等」という。)である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合当該施設の利用者の数及び併設事業所の利用者の数を合計した数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上
- (2) 第128条第1項に規定する指定共同生活介護事業者、第157条第1項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業者(施行規則第25条第7号に掲げる宿泊型自立訓練の事業を行う者に限る。)又は第200条第1項に規定する指定共同生活援助事業者(以下この条において「指定共同生活介護事業者等」という。)である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合 ア又はイに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数
ア 指定短期入所と同時に第127条に規定する指定共同生活介護、第156条に規定する指定自立訓練(生活訓練)(施行規則第25条第7号に掲げる宿泊型自立訓練に係るものに限る。)又は第199条に規定する指定共同生活援助(次項第2号において「指定共同生活介護等」という。)を提供する時間帯 指定共同生活介護事業者等

(当該指定共同生活介護事業者等が設置する当該指定に係る指定共同生活介護事業所(第128条第1項に規定する指定共同生活介護事業所をいう。)、指定自立訓練(生活訓練)事業所(第157条第1項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業所をいう。))又は指定共同生活援助事業所(第200条第1項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。)をいう。以下この条において同じ。)の利用者の数及び併設事業所の利用者の数を合計した数を当該指定共同生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定共同生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ 指定短期入所を提供する時間帯(アに掲げるものを除く。)(ア)又は(イ)に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める数

(ア) 当該日の指定短期入所の利用者の数が6以下 1以上

(イ) 当該日の指定短期入所の利用者の数が7以上 1に当該日の指定短期入所の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 法第5条第8項の厚生労働省令で定める施設が、当該施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において、当該事業を行う事業所(以下「空床利用型事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

(1) 入所施設等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合 当該施設の利用者の数及び空床利用型事業所の利用者の数を合計した数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上

(2) 指定共同生活介護事業者等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合 ア又はイに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 指定短期入所と同時に指定共同生活介護等を提供する時間帯 当該指定共同生活介護事業所等の利用者の数及び空床利用型事業所の利用者の数を合計した数を当該指定共同生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定共同生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ 指定短期入所を提供する時間帯(アに掲げるものを除く。)(ア)又は(イ)に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める数

(ア) 当該日の指定短期入所の利用者の数が6以下 1以上

(イ) 当該日の指定短期入所の利用者の数が7以上 1に当該日の指定短期入所の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

3 併設事業所又は空床利用型事業所以外の指定短期入所事業所(以下「単独型事業所」という。)に置くべき生活支援員の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

(1) 指定生活介護事業所、第128条第1項に規定する指定共同生活介護事業所、第147条第1項に規定する指定自立訓練(機能訓練)事業所、第157条第1項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業所、第167条第1項に規定する指定就労移行支援事業所、第178条第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所、指定就労継続支援B型事業所(第190条に規定する指定就労継続支援B型の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。第206条第1項において同じ。)、第200条第1項に規定する指定共同

生活援助事業所又は指定障害児通所支援事業所（児童福祉法第21条の5の3第1項に規定する指定通所支援の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。）（以下「指定生活介護事業所等」という。）において指定短期入所の事業を行う場合 ア又はイに掲げる指定短期入所の事業を行う時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 指定生活介護、第127条に規定する指定共同生活介護、第146条に規定する指定自立訓練（機能訓練）、第156条に規定する指定自立訓練（生活訓練）、第177条に規定する指定就労継続支援A型、第190条に規定する指定就労継続支援B型、第199条に規定する指定共同生活援助又は児童福祉法第21条の5の3第1項に規定する指定通所支援のサービス提供時間 当該指定生活介護事業所等の利用者の数及び当該単独型事業所の利用者の数を合計した数を当該指定生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ 指定生活介護事業所等が指定短期入所の事業を行う時間帯であって、アに掲げる時間以外の時間（ア）又は（イ）に掲げる当該日の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（ア）又は（イ）に定める数

（ア） 当該日の利用者の数が6以下 1以上

（イ） 当該日の利用者の数が7以上 1に当該日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

（2） 指定生活介護事業所等以外で行われる単独型事業所において指定短期入所の事業を行う場合 前号イ（ア）又は（イ）に掲げる当該日の利用者の数の区分に応じ、それぞれ同号イ（ア）又は（イ）に定める数

（準用）

第104条 第8条の規定は、指定短期入所の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

（設備及び備品等の基準）

第105条 指定短期入所事業所は、併設事業所又は法第5条第8項の厚生労働省令で定める施設の居室であって、その全部又は一部が利用者に利用されていない居室を用いるものでなければならない。

2 併設事業所にあつては、当該併設事業所及び当該併設事業所と同一敷地内にある法第5条第8項の厚生労働省令で定める施設（以下この項において「併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の入所者の支援に支障がないときは、当該併設本体施設の設備（居室を除く。）を指定短期入所の事業の用に供することができるものとする。

3 空床利用型事業所にあつては、空床利用型事業所を設置する施設として必要とされる設備を有することで足りるものとする。

4 単独型事業所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

（1） 居室

（2） 食堂

（3） 浴室

（4） 洗面所

（5） 便所

（6） 前各号に掲げるもののほか、運営上必要な設備

5 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

（1） 居室

ア 1の居室の定員は、4人以下とすること。

- イ 地階に設けてはならないこと。
 - ウ 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、8平方メートル以上とすること。
 - エ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 - オ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
- (2) 食堂
- ア 食事の提供に支障がない広さを有すること。
 - イ 必要な備品を備えること。
- (3) 浴室 利用者の特性に応じたものであること。
- (4) 洗面所
- ア 居室のある階ごとに設けること。
 - イ 利用者の特性に応じたものであること。
- (5) 便所
- ア 居室のある階ごとに設けること。
 - イ 利用者の特性に応じたものであること。

第4款 運営に関する基準

(指定短期入所の開始及び終了)

第106条 指定短期入所の事業を行う者（以下「指定短期入所事業者」という。）は、介護を行う者の疾病その他の理由により居宅において介護を受けることが一時的に困難となった利用者を対象に、指定短期入所を提供するものとする。

- 2 指定短期入所事業者は、他の指定障害福祉サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所の提供後においても提供前と同様に利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用することができるよう必要な援助に努めなければならない。

(入退所の記録の記載等)

第107条 指定短期入所事業者は、入所又は退所に際しては、指定短期入所事業所の名称、入所又は退所の年月日その他の必要な事項を支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

- 2 指定短期入所事業者は、自らの指定短期入所の提供により、支給決定障害者等が提供を受けた指定短期入所の量の総量が支給量に達した場合は、当該支給決定障害者等に係る受給者証の指定短期入所の提供に係る部分の写しを市町村に提出しなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第108条 指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 指定短期入所事業者は、法定代理受領を行わない指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

- 3 指定短期入所事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者等から受けることができる。

- (1) 食事の提供に要する費用
- (2) 光熱水費
- (3) 日用品費
- (4) 前3号に掲げるもののほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用

のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者等に負担させることが適当であると認められるもの

4 前項第1号及び第2号に掲げる費用については、省令第120条第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定短期入所事業者は、第1項から第3項までの規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対して交付しなければならない。

6 指定短期入所事業者は、第3項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者等の同意を得なければならない。

(指定短期入所の取扱方針)

第109条 指定短期入所は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切に提供されなければならない。

2 指定短期入所事業所の従業者は、指定短期入所の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその介護を行う者に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

3 指定短期入所事業者は、その提供する指定短期入所の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービスの提供)

第110条 指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、当該利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。

2 指定短期入所事業者は、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清拭^{しき}しなければならない。

3 指定短期入所事業者は、利用者に対し、支給決定障害者等の負担により、当該指定短期入所事業所の従業者以外の者による保護を受けさせてはならない。

4 指定短期入所事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けた場合は、利用者に対して食事の提供を行わなければならない。

5 指定短期入所事業者は、利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好^しを考慮したものとするとともに、適切な時間に提供しなければならない。

(運営規程)

第111条 指定短期入所事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第103条第2項の規定の適用を受ける施設にあっては、第3号に掲げる事項を除く。）に関する運営規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 利用定員

(4) 指定短期入所の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

(5) サービス利用に当たっての留意事項

(6) 緊急時等における対応方法

(7) 非常災害対策

(8) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項

(定員の遵守)

第112条 指定短期入所事業者は、次に掲げる利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所を提供してはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(1) 併設事業所にあつては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(2) 空床利用型事業所にあつては、空床利用型事業所を設置する施設の利用定員（第128条第1項に規定する指定共同生活介護事業所又は第200条第1項に規定する指定共同生活援助事業所にあつては、共同生活住居及びユニットの入居定員）及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(3) 単独型事業所にあつては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第113条 第11条、第13条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第25条、第30条、第31条、第38条から第45条まで、第64条、第70条、第72条、第74条、第77条、第78条、第80条、第92条及び第95条から第97条までの規定は、指定短期入所の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、及び「指定生活介護事業者」とあるのは「指定短期入所事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、及び「指定療養介護の」とあるのは「指定短期入所の」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、及び「指定生活介護事業所」とあるのは「指定短期入所事業所」と、「指定居宅介護を」とあり、及び「指定療養介護を」とあるのは「指定短期入所を」と、「指定居宅介護に」とあるのは「指定短期入所に」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定短期入所の事業を行う者（以下「指定短期入所事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定短期入所の」と、「第33条」とあるのは「第111条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定短期入所事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定短期入所の事業を行う事業所（以下「指定短期入所事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定短期入所を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、短期入所」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第108条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第108条第2項」と、第97条中「前条」とあるのは「第113条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例)

第114条 短期入所に係る基準該当障害福祉サービス（以下「基準該当短期入所」という。）の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1) 指定小規模多機能型居宅介護事業者であつて、第100条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた利用者に対して指定小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービス（指定地域密着型サービス基準第63条第5項に規定する宿泊サービスをいう。以下この条において同じ。）を提供するものであること。

(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスを利用する者の数及び基準該当短期入所の提供を受ける利用者の数を合計した数の1日当たりの上限をいう。次号において同じ。）を通いサービスの利用定員の3分の1から9人までの範囲内とすること。

(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に個室（指定地域密着型サービス基準第67条第2項第2号ハに規定する個室をいう。以下この号において同じ。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じて得た数で除して得た面積が、おおむね7.43平方メートル以上であること。

(4) 基準該当短期入所の提供を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定短期入所事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。
(準用)

第115条 第45条、第74条、第80条及び第108条第2項から第6項までの規定は、基準該当短期入所の事業について準用する。

第6節 重度障害者等包括支援

第1款 基本方針

(基本方針)

第116条 重度障害者等包括支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定重度障害者等包括支援」という。）の事業は、常時介護を要する利用者であって、その介護の必要の程度が著しく高いものが自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて、障害福祉サービスを包括的に提供し、生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第117条 指定重度障害者等包括支援の事業を行う者（以下「指定重度障害者等包括支援事業者」という。）は、当該指定重度障害者等包括支援事業者が指定を受けている指定障害福祉サービス事業者（指定療養介護事業者及び第200条第1項に規定する指定共同生活援助事業者を除く。第120条において同じ。）又は指定障害者支援施設の基準を満たさなければならない。

2 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援の事業を行う事業所（以下「指定重度障害者等包括支援事業所」という。）ごとに、サービス提供責任者を1以上置かなければならない。

3 前項のサービス提供責任者は、指定重度障害者等包括支援の提供に係るサービス管理を行う者として省令第127条第3項の規定により厚生労働大臣が定めるものでなければならない。

4 第2項のサービス提供責任者のうち、1人以上は、専任であり、かつ、常勤でなければならない。

(準用)

第118条 第8条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(準用)

第119条 第10条第1項の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(実施主体)

第120条 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設でなければならない。

(事業所の体制)

第121条 指定重度障害者等包括支援事業所は、利用者からの連絡に随時対応することができる体制を有していなければならない。

- 2 指定重度障害者等包括支援事業所は、自ら又は第三者に委託することにより、2以上の障害福祉サービスを提供することができる体制を有していなければならない。
- 3 指定重度障害者等包括支援事業所は、その事業の主たる対象とする利用者に関する専門医を有する医療機関と協力する体制を有していなければならない。

(障害福祉サービスの提供に係る基準)

第122条 指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。）を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合にあっては、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、高知県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年高知県条例第17号）又は高知県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年高知県条例第20号）に規定する基準を満たさなければならない。

- 2 指定重度障害者等包括支援事業者は、その従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に限る。）の提供をさせてはならない。
- 3 指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（短期入所及び共同生活介護に限る。）を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合にあっては、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、その提供する障害福祉サービスごとに、この条例に規定する基準を満たさなければならない。

(指定重度障害者等包括支援の取扱方針)

第123条 指定重度障害者等包括支援事業者は、次条第1項に規定するサービス利用計画に基づき、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定重度障害者等包括支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

- 2 指定重度障害者等包括支援事業所の従業者は、指定重度障害者等包括支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
- 3 指定重度障害者等包括支援事業者は、その提供する指定重度障害者等包括支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービス利用計画の作成)

第124条 サービス提供責任者は、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、週を単位として、具体的なサービスの内容等を記載した重度障害者等包括支援サービス利用計画（以下この条において「サービス利用計画」という。）を作成しなければならない。

- 2 サービス提供責任者は、サービス利用計画の作成に当たっては、サービス担当者会議の開催、障害福祉サービスの担当者に対する照会等により当該担当者から専門的な見地からの意見を求めるものとする。
- 3 サービス提供責任者は、サービス利用計画を作成した際は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、当該サービス利用計画を交付しなければならない。
- 4 サービス提供責任者は、サービス利用計画の作成後においても、当該サービス利用計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて、当該サービス利用計画の変更を行うものとする。
- 5 第1項から第3項までの規定は、前項の規定によるサービス利用計画の変更について

準用する。

(運営規程)

第125条 指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 指定重度障害者等包括支援を提供することができる利用者の数
- (4) 指定重度障害者等包括支援の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 事業の主たる対象とする利用者
- (8) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (9) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項

(準用)

第126条 第11条から第23条まで、第25条、第30条、第31条、第36条から第45条まで、第70条及び第80条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、及び「指定療養介護事業者」とあるのは「指定重度障害者等包括支援事業者」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定重度障害者等包括支援の」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定重度障害者等包括支援を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、及び「指定療養介護事業所」とあるのは「指定重度障害者等包括支援事業所」と、「指定居宅介護に」とあるのは「指定重度障害者等包括支援に」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定重度障害者等包括支援の事業を行う者（以下「指定重度障害者等包括支援事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定重度障害者等包括支援の」と、「第33条」とあるのは「第125条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定重度障害者等包括支援事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定重度障害者等包括支援の事業を行う事業所（以下「指定重度障害者等包括支援事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定重度障害者等包括支援を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、重度障害者等包括支援」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第126条において読み替えて準用する次条第1項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第126条において読み替えて準用する第23条第2項」と読み替えるものとする。

第7節 共同生活介護

第1款 基本方針

(基本方針)

第127条 共同生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定共同生活介護」という。）の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、相談その他の日常生活上の支援を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第128条 指定共同生活介護の事業を行う者（以下「指定共同生活介護事業者」とい

う。)が当該事業を行う事業所(以下「指定共同生活介護事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 世話人 指定共同生活介護事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上

(2) 生活支援員 指定共同生活介護事業所ごとに、常勤換算方法で、次に掲げる数を合計した数以上

ア 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成18年厚生労働省令第40号。以下この号において「区分省令」という。)第2条第3号に掲げる区分3に該当する利用者の数を9で除した数

イ 区分省令第2条第4号に掲げる区分4に該当する利用者の数を6で除した数

ウ 区分省令第2条第5号に掲げる区分5に該当する利用者の数を4で除した数

エ 区分省令第2条第6号に掲げる区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数

(3) サービス管理責任者 指定共同生活介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が30以下 1以上

イ 利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第1項第1号及び第2号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定共同生活介護事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

4 第1項各号に掲げる指定共同生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定共同生活介護事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(管理者)

第129条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定共同生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活介護事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

2 指定共同生活介護事業所の管理者は、適切な指定共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。

第3款 設備に関する基準

(設備の基準)

第130条 指定共同生活介護に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族及び地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所により日中及び夜間を通してサービスを提供する施設又は病院の敷地外にあるようにしなければならない。

2 指定共同生活介護事業所は、1以上の共同生活住居を有するものとし、当該共同生活住居の入居定員の合計は、4人以上とする。

3 共同生活住居の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。

4 共同生活住居は、その入居定員を2人以上10人以下とする。ただし、既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、当該共同生活住居の入居定員を2人以上20人(知事が特に必要があると認めるときは、30人)以下とすることができる。

- 5 共同生活住居は、1以上のユニットを有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けなければならない。
- 6 ユニットの入居定員は、2人以上10人以下とする。
- 7 ユニットには、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備を設けることとし、その基準は、次のとおりとする。
 - (1) 1の居室の定員は、1人とする。ただし、利用者のサービス提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。
 - (2) 1の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とすること。

第4款 運営に関する基準

(入退居)

第131条 指定共同生活介護は、共同生活住居への入居を必要とする利用者（入院治療を要する者を除く。）に提供するものとする。

- 2 指定共同生活介護事業者は、利用申込者の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。
- 3 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居の際は、当該利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境及び援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。
- 4 指定共同生活介護事業者は、利用者の退居に際しては、当該利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(入退居の記録の記載等)

第132条 指定共同生活介護事業者は、入居又は退居に際しては、当該指定共同生活介護事業者の名称、入居又は退居の年月日その他の必要な事項（次項において「受給者証記載事項」という。）を、利用者の受給者証に記載しなければならない。

- 2 指定共同生活介護事業者は、受給者証記載事項その他の必要な事項を遅滞なく市町村に報告しなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第133条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 指定共同生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活介護を提供した際は、支給決定障害者から当該指定共同生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。
- 3 指定共同生活介護事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けるものとする。

(1) 食材料費

(2) 家賃（法第34条第1項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に支給された場合（同条第2項において読み替えて準用する法第29条第4項の規定により特定障害者特別給付費が利用者に代わり当該指定共同生活介護事業者を支払われた場合に限る。）は、当該利用者に係る家賃の月額から法第34条第2項において読み替えて準用する法第29条第5項の規定により当該利用者に支給があったものとみなされた特定障害者特別給付費の額を控除した額を限度とする。）

(3) 光熱水費

(4) 日用品費

(5) 前各号に掲げるもののほか、指定共同生活介護において提供される便宜に要する

費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの

- 4 指定共同生活介護事業者は、前3項の規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対して交付しなければならない。
- 5 指定共同生活介護事業者は、第3項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

(利用者負担額に係る管理)

第134条 指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者を除く。以下この項において同じ。）が同一の月に当該指定共同生活介護事業者が提供する指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定共同生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

- 2 指定共同生活介護事業者は、支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者に限る。以下この項において同じ。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定共同生活介護事業者が提供する指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定共同生活介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定共同生活介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

(指定共同生活介護の取扱方針)

第135条 指定共同生活介護事業者は、第145条において読み替えて準用する第62条第1項に規定する共同生活介護計画（以下「共同生活介護計画」という。）に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

- 2 指定共同生活介護事業者は、入居前の体験的な利用を希望する者に対して指定共同生活介護の提供を行う場合は、共同生活介護計画に基づき、その者が継続した指定共同生活介護の利用に円滑に移行することができるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようにしなければならない。
- 3 指定共同生活介護事業所の従業者は、指定共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
- 4 指定共同生活介護事業者は、その提供する指定共同生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(サービス管理責任者の責務)

第136条 サービス管理責任者は、第145条において読み替えて準用する第62条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

- (1) 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の身体及び精神の状況、当該指定共同生活介護事業所以外にお

ける指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

(2) 利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

(3) 利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定生活介護事業所等との連絡調整を行うこと。

(4) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(介護及び家事等)

第137条 介護は、利用者の身体及び精神の状況に応じ、当該利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。

2 調理、洗濯その他の家事等は、原則として利用者と従業者とが共同で行うよう努めなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、利用者に対し、その負担により、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による介護又は家事等を受けさせてはならない。

(社会生活上の便宜の供与等)

第138条 指定共同生活介護事業者は、利用者について、指定生活介護事業所等との連絡調整、余暇活動の支援等に努めなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、当該利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、当該利用者の同意を得て代わって行わなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第139条 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 入居定員

(4) 指定共同生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

(5) 入居に当たっての留意事項

(6) 緊急時等における対応方法

(7) 非常災害対策

(8) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第140条 指定共同生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活介護を提供することができるよう、指定共同生活介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活介護の提供に配慮しなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、指定共同生活介護事業所ごとに、当該指定共同生活介護事業所の従業者によって指定共同生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指

定共同生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

4 指定共同生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定共同生活介護に係る生活支援員の業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

5 指定共同生活介護事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(支援体制の確保)

第141条 指定共同生活介護事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第142条 指定共同生活介護事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第143条 指定共同生活介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、知事が別に定める社会福祉施設に係る防災対策のための指針等に基づく南海地震その他の非常災害に対する防災対策マニュアルを策定し、並びに必要に応じて点検及び見直しを行い、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、非常災害に備えるため、前項の防災対策マニュアルの概要を当該指定共同生活介護事業所の見やすい場所に掲示するとともに、1年に4回以上、避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

3 指定共同生活介護事業者は、火災が発生した際の利用者への支援方法を、それぞれの利用者の障害の特性に応じて定め、当該支援方法を当該利用者に係る共同生活介護計画に記載しなければならない。

(協力医療機関等)

第144条 指定共同生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかななければならない。

2 指定共同生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(準用)

第145条 第11条、第13条、第14条、第16条から第19条まで、第22条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第57条、第62条、第64条、第70条、第77条から第80条まで、第93条、第95条及び第97条の規定は、指定共同生活介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第38条第1項を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、及び「指定生活介護事業者」とあるのは「指定共同生活介護事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定共同生活介護の」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、及び「指定生活介護事業所」とあるのは「指定共同生活介護事業所」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、及び「指定生活介護を」とあるのは「指定共同生活介護を」と、「指定居宅介護に」とあり、及び「指定療養介護に」とあるのは「指定共同生

活介護に」と、「療養介護計画」とあるのは「共同生活介護計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定共同生活介護の事業を行う者（以下「指定共同生活介護事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定共同生活介護の」と、「第33条」とあるのは「第139条」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、共同生活介護」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第133条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第133条第2項」と、第38条第1項「指定療養介護事業所」とあるのは「指定共同生活介護の事業を行う事業所（以下「指定共同生活介護事業所」という。）」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定共同生活介護以外」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第145条において読み替えて準用する第57条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第145条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第145条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第145条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第145条」と、第97条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第144条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と読み替えるものとする。

第8節 自立訓練（機能訓練）

第1款 基本方針

（基本方針）

第146条 自立訓練（機能訓練）（施行規則第6条の6第1号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の7第1号に規定する者に対し、施行規則第6条の6第1号に定める期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

（従業者の員数）

第147条 指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（1）看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員

ア 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上とする。

イ 看護職員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上とする。

ウ 理学療法士又は作業療法士の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上とする。

エ 生活支援員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、1以上とする。

（2）サービス管理責任者 指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者が、指定自立訓練（機能訓練）事業所における指定自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練（機

能訓練) (以下この項において「訪問による指定自立訓練(機能訓練)」という。)を提供する場合は、指定自立訓練(機能訓練)事業所ごとに、前項に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員を1人以上置くものとする。

- 3 第1項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第1項第1号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定自立訓練(機能訓練)事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- 5 第1項第1号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難である場合は、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。
- 6 第1項各号、第2項及び前項に規定する指定自立訓練(機能訓練)事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練(機能訓練)事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 7 第1項第1号の看護職員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 8 第1項第1号の生活支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 9 第1項第2号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
(準用)

第148条 第54条及び第84条の規定は、指定自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(準用)

第149条 第86条の規定は、指定自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(利用者負担額等の受領)

第150条 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、指定自立訓練(機能訓練)を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練(機能訓練)に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練(機能訓練)を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練(機能訓練)に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。
- 3 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定自立訓練(機能訓練)において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けることができる。
 - (1) 食事の提供に要する費用
 - (2) 日用品費
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、指定自立訓練(機能訓練)において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの
- 4 前項第1号に掲げる費用については、省令第159条第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。
- 5 指定自立訓練(機能訓練)事業者は、第1項から第3項までの規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対して交付しなければならない。

6 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第3項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（訓練）

第151条 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、当該利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

3 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させなければならない。

4 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者に対し、その負担により、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせてはならない。

（地域生活への移行のための支援）

第152条 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、第167条第1項に規定する指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行わなければならない。

2 指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行わなければならない。

（準用）

第153条 第11条から第22条まで、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで、第77条から第79条まで及び第91条から第97条までの規定は、指定自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、及び「指定生活介護事業者」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、及び「指定生活介護を」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、及び「指定生活介護事業所」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、及び「指定療養介護に」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）に」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）の」と、「第33条」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）を」と、第17条中「居宅介護」とあるのは「自立訓練（機能訓練）」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第150条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第150条

第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第153条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）以外」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第63条中「前条」とあるのは「第153条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第153条」と、第94条中「第97条」とあるのは「第153条において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第153条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(基準該当自立訓練（機能訓練）の基準)

第154条 自立訓練（機能訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当自立訓練（機能訓練）を除く。以下「基準該当自立訓練（機能訓練）」という。）の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定通所介護事業者であって、地域において自立訓練（機能訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（機能訓練）を受けることが困難である障害者に対して指定通所介護を提供するものであること。
- (2) 指定通所介護事業所の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者の数を合計した数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。
- (3) 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者の数を合計した数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。
- (4) 基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（機能訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第155条 第45条、第74条、第91条及び第150条第2項から第6項までの規定は、基準該当自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。

第9節 自立訓練（生活訓練）

第1款 基本方針

(基本方針)

第156条 自立訓練（生活訓練）（施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の7第2号に規定する者に対し、施行規則第6条の6第2号に定める期間にわたり生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第157条 指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（生活訓練）」

事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定自立訓練(生活訓練)事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 生活支援員 指定自立訓練(生活訓練)事業所ごとに、常勤換算方法で、アに掲げる利用者の数を6で除した数及びイに掲げる利用者の数を10で除した数を合計した数以上

ア イに掲げる利用者以外の利用者

イ 指定宿泊型自立訓練(指定自立訓練(生活訓練)のうち、施行規則第25条第7号に掲げる宿泊型自立訓練に係るものをいう。以下同じ。)の利用者

(2) 地域移行支援員 指定宿泊型自立訓練を行う場合は、指定自立訓練(生活訓練)事業所ごとに、1以上

(3) サービス管理責任者 指定自立訓練(生活訓練)事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 健康上の管理等の必要がある利用者のために看護職員を置いている指定自立訓練(生活訓練)事業所については、前項第1号中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「指定自立訓練(生活訓練)事業所」とあるのは「生活支援員及び看護職員の総数は、指定自立訓練(生活訓練)事業所」と読み替えるものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該指定自立訓練(生活訓練)事業所ごとに、それぞれ1以上とする。

3 指定自立訓練(生活訓練)事業者が、指定自立訓練(生活訓練)事業所における指定自立訓練(生活訓練)に併せて、利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練(生活訓練)(以下この項において「訪問による指定自立訓練(生活訓練)」という。)を提供する場合は、前2項に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練(生活訓練)を提供する生活支援員を1人以上置くものとする。

4 第1項(第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

5 第1項第1号(第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定自立訓練(生活訓練)事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

6 第1項各号及び第2項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練(生活訓練)事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

7 第1項第1号又は第2項の生活支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

8 第1項第3号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所であって、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(準用)

第158条 第54条及び第84条の規定は、指定自立訓練(生活訓練)の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(設備の基準)

第159条 指定自立訓練（生活訓練）事業所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

- (1) 訓練・作業室
- (2) 相談室
- (3) 洗面所
- (4) 便所
- (5) 多目的室
- (6) 前各号に掲げるもののほか、運営に必要な設備

2 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 訓練・作業室
 - ア 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
 - イ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- (2) 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
- (3) 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- (4) 便所 利用者の特性に応じたものであること。

3 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第1項各号に掲げる設備のほか、居室及び浴室を設けるものとし、その基準は、次のとおりとする。ただし、指定宿泊型自立訓練のみを行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、同項第1号の訓練・作業室を設けないことができる。

- (1) 居室
 - ア 1の居室の定員は、1人とする。
 - イ 1の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とする。
- (2) 浴室 利用者の特性に応じたものであること。

4 相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第1項各号及び第3項各号に掲げる設備は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第4款 運営に関する基準

(サービスの提供の記録)

第160条 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）を提供した際は、当該指定自立訓練（生活訓練）を提供した日、その内容その他必要な事項を、指定自立訓練（生活訓練）の提供の都度記録しなければならない。

2 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を提供した際は、当該指定宿泊型自立訓練を提供した日、その内容その他必要な事項を記録しなければならない。

3 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、前2項の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定自立訓練（生活訓練）を提供したことについて確認を受けなければならない。

(利用者負担額等の受領)

第161条 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

- 3 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、前2項の規定により支払を受ける額のほか、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けることができる。
 - (1) 食事の提供に要する費用
 - (2) 日用品費
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの
- 4 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を行う場合は、第1項及び第2項の規定により支払を受ける額のほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給決定障害者から受けることができる。
 - (1) 食事の提供に要する費用
 - (2) 光熱水費
 - (3) 居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 日用品費
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当であると認められるもの
- 5 第3項第1号及び前項第1号から第3号までに掲げる費用については、省令第170条第5項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。
- 6 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第1項から第4項までの規定による費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対して交付しなければならない。
- 7 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第3項各号及び第4項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（記録の整備）

第162条 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

- 2 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練（生活訓練）を提供した日から5年間保存しなければならない。
 - (1) 第160条第1項及び第2項のサービスの提供の記録
 - (2) 次条において読み替えて準用する第62条第1項の規定により作成する自立訓練（生活訓練）計画
 - (3) 次条において読み替えて準用する第93条の規定による市町村への通知に係る記録
 - (4) 次条において読み替えて準用する第77条第1項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項についての同条第2項の記録
 - (5) 次条において読み替えて準用する第41条第1項の苦情の内容等についての同条第2項の記録

(6) 次条において読み替えて準用する第42条第1項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての同条第2項の記録

(準用)

第163条 第11条から第20条まで、第22条、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで、第77条、第78条、第91条から第97条まで、第134条、第151条及び第152条の規定は、指定自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定共同生活介護事業者」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、及び「指定共同生活介護を」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、「指定生活介護事業所」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、及び「指定療養介護に」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）に」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）の」と、「第33条」とあるのは「第163条において読み替えて準用する第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、自立訓練（生活訓練）」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第161条第1項から第4項まで」と、第24条中「支給決定障害者等の」とあるのは「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び省令第171条において読み替えて準用する省令第22条の規定により厚生労働大臣が定める者を除く。以下この条において同じ。）の」と、「当該支給決定障害者等」とあるのは「当該支給決定障害者」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第161条第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第163条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）以外」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第63条中「前条」とあるのは「第163条において読み替えて準用する前条」と、第94条中「第97条」とあるのは「第163条において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第163条において読み替えて準用する前条」と、第134条第1項中「、支給決定障害者」とあるのは「、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び省令第171条において読み替えて準用する省令第144条第1項の規定により厚生労働大臣が定める者に限る。以下この条において同じ。））」と、「指定共同生活介護及び」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）及び」と、同条第2項中「指定共同生活介護及び」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）及び」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

(基準該当自立訓練（生活訓練）の基準)

第164条 自立訓練（生活訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特

定基準該当自立訓練（生活訓練）を除く。以下「基準該当自立訓練（生活訓練）」という。）の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定通所介護事業者であつて、地域において自立訓練（生活訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（生活訓練）を受けることが困難である障害者に対して指定通所介護を提供するものであること。
- (2) 指定通所介護事業所の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者の数を合計した数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。
- (3) 指定通所介護事業所の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所が提供する指定通所介護の利用者の数を、指定通所介護の利用者の数及び基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者の数を合計した数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。
- (4) 基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（生活訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第165条 第45条、第74条、第91条及び第150条第2項から第6項までの規定は、基準該当自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。

第10節 就労移行支援

第1款 基本方針

(基本方針)

第166条 就労移行支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労移行支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の9に規定する者に対し、施行規則第6条の8に定める期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第167条 指定就労移行支援の事業を行う者（以下「指定就労移行支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定就労移行支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 職業指導員及び生活支援員
 - ア 職業指導員及び生活支援員の総数は、指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上とする。
 - イ 職業指導員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上とする。
 - ウ 生活支援員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上とする。
- (2) 就労支援員 指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上
- (3) サービス管理責任者 指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数
 - ア 利用者の数が60以下 1以上
 - イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

- 3 第1項第1号及び第2号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定就労移行支援事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- 4 第1項各号に掲げる指定就労移行支援事業所の従業者は、専ら当該指定就労移行支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 5 第1項第1号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤でなければならない。
- 6 第1項第2号の就労支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
- 7 第1項第3号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
(認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数)

第168条 前条の規定にかかわらず、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年^{文部省}厚生省令第2号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所（以下「認定指定就労移行支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 職業指導員及び生活支援員

ア 職業指導員及び生活支援員の総数は、指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上とする。

イ 職業指導員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上とする。

ウ 生活支援員の数は、指定就労移行支援事業所ごとに、1以上とする。

(2) サービス管理責任者 指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項各号に掲げる従業者及びその員数については、前条第2項から第5項まで及び第7項の規定を準用する。

(準用)

第169条 第54条及び第84条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、認定指定就労移行支援事業所については、同条の規定は、適用しない。

第3款 設備に関する基準

(認定指定就労移行支援事業所の設備の基準)

第170条 次条において準用する第86条の規定にかかわらず、認定指定就労移行支援事業所の設備の基準は、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る養成施設認定規則の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を有することとする。

(準用)

第171条 第86条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(実習の実施)

第172条 指定就労移行支援事業者は、利用者が第176条において読み替えて準用する第62条第1項に規定する就労移行支援計画に基づいて実習を実施することができるよう、実習の受入先を確保しなければならない。

2 指定就労移行支援事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第27条第2項に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。）及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

（求職活動の支援等の実施）

第173条 指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

2 指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

（職場への定着のための支援の実施）

第174条 指定就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならない。

（就職状況の報告）

第175条 指定就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を知事に報告しなければならない。

（準用）

第176条 第11条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで、第77条から第79条まで、第89条から第97条まで、第134条、第150条及び第151条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定共同生活介護事業者」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあるのは「指定就労移行支援事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定就労移行支援の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、「指定共同生活介護を」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）を」とあるのは「指定就労移行支援を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、「指定生活介護事業所」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「指定就労移行支援事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、「指定療養介護に」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「指定就労移行支援に」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労移行支援の事業を行う者（以下「指定就労移行支援事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定就労移行支援の」と、「第33条」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労移行支援事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定就労移行支援の事業を行う事業所（以下「指定就労移行支援事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定就労移行支援を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、就労移行支援」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第150条第1項から第3項まで」と、第24条中「支給決定障害者等の」とあるのは「支給決定障害者（省令第184条において読み替えて準用する省令第22条の規定により厚生労働大臣が定める者を除く。以下この条において同じ。）の」

と、「当該支給決定障害者等」とあるのは「当該支給決定障害者」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第150条第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第176条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定就労移行支援以外」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第63条中「前条」とあるのは「第176条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項同項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第176条」と、第94条中「第97条」とあるのは「第176条において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第176条において読み替えて準用する前条」と、第134条第1項中「、支給決定障害者」とあるのは「、支給決定障害者（省令第184条において読み替えて準用する省令第144条第1項の規定により厚生労働大臣が定める者に限る。以下この条において同じ。））」と、「指定共同生活介護及び」とあるのは「指定就労移行支援及び」と、同条第2項中「指定共同生活介護及び」とあるのは「指定就労移行支援及び」と読み替えるものとする。

第11節 就労継続支援A型

第1款 基本方針

(基本方針)

第177条 施行規則第6条の10第1号に規定する就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援A型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら同号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第178条 指定就労継続支援A型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援A型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定就労継続支援A型事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 職業指導員及び生活支援員

ア 職業指導員及び生活支援員の総数は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上とする。

イ 職業指導員の数は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上とする。

ウ 生活支援員の数は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上とする。

(2) サービス管理責任者 指定就労継続支援A型事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第1項第1号の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定就労継続支援A型事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することによ

り常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

4 第1項各号に掲げる指定就労継続支援A型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第1項第1号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤でなければならない。

6 第1項第2号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。
(準用)

第179条 第54条及び第84条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(設備の基準)

第180条 指定就労継続支援A型事業所には、次に掲げる設備を設けなければならない。

(1) 訓練・作業室

(2) 相談室

(3) 洗面所

(4) 便所

(5) 多目的室

(6) 前各号に掲げるもののほか、運営上必要な設備

2 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 訓練・作業室

ア 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

イ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

(2) 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

(3) 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。

(4) 便所 利用者の特性に応じたものであること。

3 訓練・作業室は、指定就労継続支援A型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。

4 相談室及び多目的室その他必要な設備については、利用者への支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第1項各号に掲げる設備は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第4款 運営に関する基準

(実施主体)

第181条 指定就労継続支援A型事業者が社会福祉法人以外の者である場合は、当該指定就労継続支援A型事業者は、専ら社会福祉事業(社会福祉法第2条第1項に規定する社会福祉事業をいう。)を行う者でなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項に規定する子会社以外の者でなければならない。

(雇用契約の締結等)

第182条 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(多機能型により第190条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。)は、施行規則第6条の10第2号に規定する者に対して雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。

(就労)

第183条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、作業の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行わなければならない。

(賃金及び工賃)

第184条 指定就労継続支援A型事業者は、第182条第1項の規定により雇用契約を締結している利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、第182条第2項の規定に基づき雇用契約を締結せずに就労継続支援A型を提供する利用者（以下この条において「雇用契約を締結していない利用者」という。）に対しては、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

3 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、1月当たり又は1時間当たりの工賃の平均額を知事が障害者の工賃を向上させることを目的として策定する計画において定める額以上とすることを目標として、前項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 第2項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対して支払われる1月当たりの工賃の平均額は、3,000円を下回ってはならない。

(実習の実施)

第185条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者が第189条において読み替えて準用する第62条第1項に規定する就労継続支援A型計画に基づいて実習を実施することができるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

(求職活動の支援等の実施)

第186条 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第187条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

(利用者及び従業者以外の者の雇用)

第188条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者及び従業者以外の者を指定就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合は、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。

(1) 利用定員が10人以上20人以下 利用定員に100分の50を乗じて得た数

(2) 利用定員が21人以上30人以下 10又は利用定員に100分の40を乗じて得た数のいずれか多い数

(3) 利用定員が31人以上 12又は利用定員に100分の30を乗じて得た数のいずれか多

い数
(準用)

第189条 第11条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで、第77条から第79条まで、第91条から第97条まで、第150条、第151条及び第175条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあり、及び「指定就労移行支援事業者」とあるのは「指定就労継続支援A型事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定就労継続支援A型の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、「指定自立訓練（機能訓練）を」とあるのは「指定就労継続支援A型を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、「指定生活介護事業所」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「指定就労継続支援A型事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、「指定療養介護に」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「指定就労継続支援A型に」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労継続支援A型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援A型事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定就労継続支援A型の」と、「第33条」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労継続支援A型事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定就労継続支援A型の事業を行う事業所（以下「指定就労継続支援A型事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定就労継続支援A型を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、就労継続支援A型」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第150条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第150条第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第189条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定就労継続支援A型以外」と、第63条中「前条」とあるのは「第189条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第189条」と、第94条中「第97条」とあるのは「第189条において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第189条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

第12節 就労継続支援B型

第1款 基本方針

(基本方針)

第190条 施行規則第6条の10第2号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、同号に規定する者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会

の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(準用)

第191条 第54条、第84条及び第178条の規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(準用)

第192条 第180条の規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(工賃の支払等)

第193条 指定就労継続支援B型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援B型事業者」という。）は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

- 2 前項の規定により利用者それぞれに対して支払われる1月当たりの工賃の平均額は、3,000円を下回ってはならない。
- 3 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、1月当たり又は1時間当たりの工賃の平均額を知事が障害者の工賃を向上させることを目的として策定する計画において定める額以上とすることを目標として、第1項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。
- 4 指定就労継続支援B型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対して支払われた1月当たり又は1時間当たりの工賃の平均額を利用者に通知するとともに、知事に報告しなければならない。

(準用)

第194条 第11条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第64条まで、第70条、第72条から第74条まで、第77条から第79条まで、第89条、第91条から第97条まで、第150条、第151条及び第185条から第187条までの規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第15条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあり、及び「指定就労継続支援A型事業者」とあるのは「指定就労継続支援B型事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「指定就労継続支援B型の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）を」とあるのは「指定就労継続支援B型を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、「指定生活介護事業所」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「指定就労継続支援B型事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、「指定療養介護に」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「指定就労継続支援B型に」と、「療養介護計画」とあり、及び「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労継続支援B型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援B型事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定就労継続支援B型の」と、「第33条」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第94条」と、第15条中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定就労継続支援B型事業者」と、「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定就労継続支援B型の事業を行う事業

所（以下「指定就労継続支援B型事業所」という。）」と、「指定居宅介護を」とあるのは「指定就労継続支援B型を」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、就労継続支援B型」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第150条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第150条第2項」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定就労継続支援B型以外」と、第63条中「前条」とあるのは「第194条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第194条」と、第94条中「第97条」とあるのは「第194条において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第194条において読み替えて準用する前条」と、第185条第1項中「第189条」とあるのは「第194条」と読み替えるものとする。

第5款 基準該当障害福祉サービスに関する基準

（実施主体等）

第195条 就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当就労継続支援B型を除く。以下「基準該当就労継続支援B型」という。）の事業を行う者（以下「基準該当就労継続支援B型事業者」という。）は、社会福祉法第2条第2項第7号に掲げる授産施設又は生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第4号に掲げる授産施設を経営する者でなければならない。

- 2 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型の事業を行う事業所（以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。）ごとに、高知県保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年高知県条例第22号。次項において「保護施設基準条例」という。）第31条各号に掲げる職員のうちから1人以上の者をサービス管理責任者としなければならない。
- 3 基準該当就労継続支援B型事業所は、保護施設基準条例に規定する授産施設として必要とされる設備を有しなければならない。

（運営規程）

第196条 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 基準該当就労継続支援B型の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額
- (5) サービスの利用に当たっての留意事項
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 非常災害対策
- (8) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類
- (9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項
(工賃の支払)

第197条 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。
(準用)

第198条 第11条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第22条、第25条第2項、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第54条、第61条から第64条まで、第72条、第74条、第77条から第79条まで、第89条、第91条から第93条まで、第95条から第97条まで、第150条(第1項を除く。)、第151条、第185条から第187条まで及び第190条の規定は、基準該当就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、これらの規定(第11条第1項及び第38条第1項を除く。)中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定自立訓練(機能訓練)事業者」とあり、及び「指定就労継続支援A型事業者」とあるのは「基準該当就労継続支援B型事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、及び「指定生活介護の」とあるのは「基準該当就労継続支援B型の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、及び「指定自立訓練(機能訓練)を」とあるのは「基準該当就労継続支援B型を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、「指定生活介護事業所」とあり、及び「指定自立訓練(機能訓練)事業所」とあるのは「基準該当就労継続支援B型事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、「指定療養介護に」とあり、及び「指定自立訓練(機能訓練)に」とあるのは「基準該当就労継続支援B型に」と、「療養介護計画」とあり、及び「就労継続支援A型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「基準該当就労継続支援B型(第195条第1項に規定する基準該当就労継続支援B型をいう。以下同じ。)の事業を行う者(以下「基準該当就労継続支援B型事業者」という。)」と、「指定居宅介護の」とあるのは「基準該当就労継続支援B型の」と、「第33条」とあるのは「第196条」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、就労継続支援B型」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第150条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第150条第2項」と、第38条第1項中「指定居宅介護事業所」とあるのは「基準該当就労継続支援B型の事業を行う事業所(以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。)」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第198条において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「基準該当就労継続支援B型以外」と、第63条中「前条」とあるのは「第198条において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第198条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第198条」と、第97条中「前条」とあるのは「第198条において読み替えて準用する前条」と、第185条第1項中「第189条」とあるのは「第198条」と読み替えるものとする。

第13節 共同生活援助

第1款 基本方針

(基本方針)

第199条 共同生活援助に係る指定障害福祉サービス（以下「指定共同生活援助」という。）の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第2款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第200条 指定共同生活援助の事業を行う者（以下「指定共同生活援助事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定共同生活援助事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 世話人 指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上

(2) サービス管理責任者 指定共同生活援助事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が30以下 1以上

イ 利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第1項第1号の常勤換算方法とは、当該従業者の勤務延べ時間数を当該指定共同生活援助事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

4 第1項各号に掲げる指定共同生活援助の従業者は、専ら当該指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(準用)

第201条 第129条の規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。

第3款 設備に関する基準

(準用)

第202条 第130条の規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。

第4款 運営に関する基準

(家事等)

第203条 調理、洗濯その他の家事等は、原則として利用者と従業者とが共同で行うよう努めなければならない。

2 指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、その負担により、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による家事等を受けさせてはならない。

(勤務体制の確保等)

第204条 指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供することができるよう、指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮しなければならない

い。

3 指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しなければならない。

4 指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第205条 第11条、第13条、第14条、第16条から第19条まで、第22条、第25条、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第57条、第62条、第64条、第70条、第77条から第80条まで、第93条、第95条、第97条、第131条から第136条まで、第138条、第139条及び第141条から第144条までの規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項及び第38条第1項を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、及び「指定共同生活介護事業者」とあるのは「指定共同生活援助事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、「指定療養介護の」とあり、「指定生活介護の」とあり、及び「指定共同生活介護の」とあるのは「指定共同生活援助の」と、「指定居宅介護を」とあり、「指定療養介護を」とあり、「指定生活介護を」とあり、及び「指定共同生活介護を」とあるのは「指定共同生活援助を」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、及び「指定共同生活介護事業所」とあるのは「指定共同生活援助事業所」と、「指定居宅介護に」とあり、「指定療養介護に」とあり、及び「指定共同生活介護に」とあるのは「指定共同生活援助に」と、「療養介護計画」とあり、及び「共同生活介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「指定共同生活援助の事業を行う者（以下「指定共同生活援助事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「指定共同生活援助の」と、「第33条」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第139条」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、指定共同生活援助」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第133条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第133条第2項」と、第38条第1項「指定居宅介護事業所」とあるのは「指定共同生活援助の事業を行う事業所（以下「指定共同生活援助事業所」という。）」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「指定共同生活援助以外」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第57条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第205条」と、第95条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「指定共同生活援助事業所」と、第97条中「指定生活介護事業所」とあるのは「指定共同生活援助事業所」と、「前条の協力医療機関」とあるのは「第205条において読み替えて準用する第144条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第131条第1項中「指定共同生活介護は」とあるのは「指定共同生活援助は」と、第134条中「指定共同生活介護及び」とあるのは「指定共同生活援助及び」と、第135条第1項及び第136条中「第145条」とあるのは「第205条」と、同条第3号及び第138条第1項中「指定生活介護事業所等」とあるのは「指定自立訓練（生活訓練）事業所等」と読み替えるものとする。

第14節 多機能型に関する特例

(従業者の員数等に関する特例)

第206条 多機能型による指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所及び指定就労継続支援B型事業所並びに指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）、指定医療型児童発達支援事業所（同令第56条第1項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）及び指定放課後等デイサービス事業所（同令第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。次項において同じ。）

(以下「多機能型事業所」と総称する。)は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員の合計が20人未満である場合は、第83条第7項、第147条第7項及び第8項、第157条第7項、第167条第5項及び第6項並びに第178条第5項（第191条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上の者を常勤でなければならないものとする事ができる。

2 多機能型事業所（指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所を多機能型として一体的に行うものを除く。以下この項において同じ。）は、第83条第1項第3号及び第8項、第147条第1項第2号及び第9項、第157条第1項第3号及び第8項、第167条第1項第3号及び第7項並びに第178条第1項第2号及び第6項（これらの規定を第191条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち省令第215条第2項の規定により厚生労働大臣が定めるものを1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とし、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないものとする事ができる。

(1) 利用者の数の合計が60以下 1以上

(2) 利用者の数の合計が61以上 1に、利用者の数の合計が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

(設備の基準に関する特例)

第207条 多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。

第15節 一体型指定共同生活介護事業所等に関する特例

(従業者の員数に関する特例)

第208条 指定共同生活介護の事業及び指定共同生活援助の事業（附則第6項において「指定共同生活介護の事業等」という。）を一体的に行う指定共同生活介護事業所及び指定共同生活援助事業所（以下「一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所」という。）に置くべき世話人及びサービス管理責任者の員数は、第128条第1項第1号及び第3号並びに第200条第1項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 世話人 当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所ごとに、常勤換算方法（当該従業者の勤務延べ時間数を当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。）で、当該一体型指定共同生活介護

事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計を6で除した数以上
(2) サービス管理責任者 当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所ごとに、ア又はイに掲げる当該一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数の合計が30以下 1以上

イ 利用者の数の合計が31以上 1に、利用者の数の合計が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

(設備の基準及び定員の遵守に関する特例)

第209条 一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所においては、これらの事業所の利用者の数の合計及びその入居定員の合計をこれらの事業所の利用者の数及び入居定員とみなして第130条(第202条において準用する場合を含む。)及び第142条(第205条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定を適用する。

第16節 離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準

(離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準)

第210条 離島その他の地域であって省令第219条の規定により厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものであって、障害福祉サービスが提供されていないこと等により障害福祉サービスを利用することが困難であるものにおける生活介護に係る基準該当障害福祉サービス(次条第1項において「特定基準該当生活介護」という。)、自立訓練(機能訓練)に係る基準該当障害福祉サービス(次条において「特定基準該当自立訓練(機能訓練)」という。)、自立訓練(生活訓練)(宿泊型自立訓練を除く。)に係る基準該当障害福祉サービス(次条第1項第4号において「特定基準該当自立訓練(生活訓練)」という。)又は就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービス(次条第1項において「特定基準該当就労継続支援B型」という。)(以下「特定基準該当障害福祉サービス」総称する。)の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者(以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。)が当該特定基準該当障害福祉サービスの事業に関して満たすべき基準は、次条から第214条までに定めるところによる。

(従業者の員数)

第211条 特定基準該当障害福祉サービス事業者が特定基準該当障害福祉サービスを行う事業所(以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数(特定基準該当生活介護を提供する事業所に限る。)

(2) 看護職員 1以上(特定基準該当生活介護又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所に限る。)

(3) 理学療法士又は作業療法士 1以上(特定基準該当生活介護を提供する事業所における利用者に対して日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練又は特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所に限る。)

(4) 生活支援員 常勤換算方法で、アに掲げる利用者の数を6で除して得た数及びイに掲げる利用者の数を10で除して得た数を合計した数以上

ア 特定基準該当生活介護、特定基準該当自立訓練(機能訓練)及び特定基準該当自立訓練(生活訓練)の利用者

イ 特定基準該当就労継続支援B型の利用者

(5) 職業指導員 1以上(特定基準該当就労継続支援B型を提供する事業所に限

る。)

(6) サービス管理責任者 1以上

2 前項第4号の常勤換算方法とは、当該従業者の勤務延べ時間数を当該特定基準該当障害福祉サービス事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

3 第1項第3号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難である特定基準該当障害福祉サービス事業所（特定基準該当自立訓練（機能訓練）を提供する事業所を除く。）は、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

3 第1項第4号の生活支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

4 第1項第6号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

(管理者)

第212条 特定基準該当障害福祉サービス事業者は、特定基準該当障害福祉サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、特定基準該当障害福祉サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該特定基準該当障害福祉サービス事業所の他の職務に従事させることができるものとする。

(利用定員)

第213条 特定基準該当障害福祉サービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。

(準用)

第214条 第11条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第22条、第25条第2項、第30条、第38条から第43条まで、第45条、第61条から第63条まで、第70条、第72条から第74条まで、第79条、第86条、第94条（第10号を除く。）及び第97条の規定は、特定基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、これらの規定（第11条第1項、第38条第1項及び第3項並びに第43条を除く。）中「指定居宅介護事業者」とあり、「指定療養介護事業者」とあり、及び「指定生活介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、「指定居宅介護の」とあり、及び「指定療養介護の」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービスの」と、「指定居宅介護事業所」とあり、「指定療養介護事業所」とあり、及び「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、「指定居宅介護を」とあり、及び「指定療養介護を」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービスを」と、「指定居宅介護に」とあり、及び「指定療養介護に」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービスに」と、「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第11条第1項中「指定居宅介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。以下同じ。）の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。）」と、「指定居宅介護の」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービスの」と、「第33条」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する第94条」と、第17条中「、居宅介護」とあるのは「、その提供する障害福祉サービス」と、「介護給付費」とあるのは「特例介護給付費又は特例訓練等給付費」と、第22条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第214条第2項において読み替えて準用する第87条第2項及び第3項、第214条第3項及び第5項において読み替えて準用する第150条第2項及び第3項並びに第214条第4項において読み替えて準用する第161条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第214条第2項において読み替えて準用する第87条第2項、第214条第3項及び第5項において読み替えて

準用する第150条第2項並びに第214条第4項において読み替えて準用する第161条第2項」と、第38条第1項中「指定居宅介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービスを行う事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）」と、同条第3項中「指定居宅介護事業者は」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者は」と、「指定居宅介護事業者等」とあるのは「障害福祉サービス事業を行う者等」と、第43条中「指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者は、その提供する特定基準該当障害福祉サービスの事業ごとに、その会計を」と、第61条第1項中「次条第1項」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する次条第1項」と、第62条第4項中「指定療養介護以外」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス以外」と、同条第8項中「6月」とあるのは「6月（特定基準該当障害福祉サービス計画のうち特定基準該当自立訓練（機能訓練）に係る計画又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画にあっては、3月）」と、第63条中「前条」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する前条」と、第79条第2項第1号中「第57条第1項」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する第21条第1項」と、同項第2号中「第62条第1項」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する第62条第1項」と、同項第3号中「第69条」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて読み替えて準用する第93条」と、同項第4号中「第77条第1項」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて読み替えて準用する第77条第1項」と、同項第5号及び第6号中「第81条」とあるのは「第214条第1項」と、第94条中「第97条」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する第97条」と、第97条中「前条」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

2 第64条、第77条、第78条、第82条、第87条（第1項を除く。）、第88条（第5項を除く。）、第89条から第93条まで、第95条及び第96条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当生活介護の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、これらの規定（第64条及び第88条第6項を除く。）中「指定療養介護事業者」とあり、及び「指定生活介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、「指定生活介護を」とあるのは「特定基準該当生活介護を」と、「指定生活介護に」とあるのは「特定基準該当生活介護に」と、「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第64条中「指定療養介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。））」と、第77条第1項中「指定療養介護の」とあるのは「特定基準該当生活介護（第210条に規定する特定基準該当生活介護をいう。以下同じ。）の」と、第82条中「生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。））」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第87条第4項中「省令第82条第4項」とあるのは「省令第223条第2項において準用する省令第82条第4項」と、第88条第6項中「指定生活介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）を行う事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。））」と、第93条第1号中「指定生活介護の」とあるのは「特定基準該当生活介護の」と、同条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例介護給付費」と読み替えるものとする。

3 第64条、第77条、第78条、第91条から第93条まで、第95条、第96条、第146条、第150

条（第1項を除く。）、第151条（第3項を除く。）及び第152条第2項の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、これらの規定（第64条を除く。）中「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、及び「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、第64条中「指定療養介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。）」と、第77条第1項中「指定療養介護の」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）（第210条に規定する特定基準該当自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）の」と、第91条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）を行う事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）」と、第93条中「指定生活介護を」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）を」と、同条第1号中「指定生活介護の」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）の」と、同条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第146条中「自立訓練（機能訓練）（施行規則第6条の6第1号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第95条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第150条第2項中「指定自立訓練（機能訓練）を」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）を」と、「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）に」と、同条第3項中「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）に」と、同条第4項中「省令第159条第4項」とあるのは「省令第223条第3項において準用する省令第159条第4項」と、第151条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

- 4 第64条、第77条、第78条、第91条から第93条まで、第95条、第96条、第151条（第3項を除く。）、第152条第2項、第156条及び第161条（第1項及び第4項を除く。）の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（生活訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、これらの規定（第64条を除く。）中「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあり、及び「指定自立訓練（生活訓練）事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、第64条中「指定療養介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。）」と、第77条第1項中「指定療養介護の」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）（第210条に規定する特定基準該当自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）の」と、第91条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）を行う事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）」と、第93条中「指定生活介護を」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）を」と、同条第1号中「指定生活介護の」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）の」と、同条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第95条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基

準該当障害福祉サービス事業所」と、第151条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第156条中「自立訓練（生活訓練）（施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第161条第2項中「指定自立訓練（生活訓練）を」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）を」と、「指定自立訓練（生活訓練）に」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）に」と、同条第3項中「指定自立訓練（生活訓練）」とあるのは「指定自立訓練（機能訓練）」と、同条第5項中「省令第170条第5項」とあるのは「省令第223条第4項において準用する省令第170条第5項」と読み替えるものとする。

5 第64条、第77条、第78条、第89条、第91条から第93条まで、第95条、第96条、第150条（第1項を除く。）、第151条（第3項を除く。）、第185条から第187条まで、第190条及び第193条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当就労継続支援B型の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、これらの規定（第64条を除く。）中「指定療養介護事業者」とあり、「指定生活介護事業者」とあり、「指定自立訓練（機能訓練）事業者」とあり、及び「指定就労継続支援A型事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と、第64条中「指定療養介護事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。）」と、第77条第1項中「指定療養介護の」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型（第210条に規定する特定基準該当就労継続支援B型をいう。以下同じ。）の」と、第91条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス（第210条に規定する特定基準該当障害福祉サービスをいう。）を行う事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）」と、第93条中「指定生活介護を」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型を」と、同条第1号中「指定生活介護の」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型の」と、同条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第95条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第150条第2項中「指定自立訓練（機能訓練）を」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型を」と、「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型に」と、同条第3項中「指定自立訓練（機能訓練）に」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型に」と、同条第4項中「省令第159条第4項」とあるのは「省令第223条第5項において準用する省令第159条第4項」と、第151条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第185条第1項中「第189条」とあるのは「第214条第1項」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第190条中「施行規則第6条の10第2号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、第193条第1項中「指定就労継続支援B型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援B型事業者」という。）」とあり、並びに同条第3項及び第4項中「指定就労継続支援B型事業者」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業者」と読み替えるものとする。

第3章 指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る申請者に関する基準

（指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る申請者）

第215条 法第36条第3項第1号（法第37条第2項及び法第41条第4項において準用する

場合を含む。)の条例で定める者は、法人である者とする。ただし、療養介護又は短期入所(病院又は診療所により行われるものに限る。第3項において同じ。)に係る指定又は指定の更新の申請にあっては、この限りでない。

2 前項の法人の役員等は、暴力団員等であってはならない。

3 療養介護又は短期入所に係る指定又は指定の更新に係る申請者(当該申請者が法人である場合にあってはその役員等、法人以外の団体である場合にあってはその代表者、理事その他法人における役員等と同等の責任を有する者)は、暴力団員等であってはならない。

第4章 雑則

(委任)

第216条 この条例に定めるもののほか、指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第4条、第45条(第46条、第51条、第81条、第98条、第101条、第113条、第115条、第126条、第145条、第153条、第155条、第163条、第165条、第176条、第189条、第194条、第198条、第205条及び第214条第1項において読み替えて準用する場合を含む。)、第74条第1項及び第3項(防災対策マニュアルの策定等及び掲示に係る部分に限る。)(これらの規定を第98条、第101条、第113条、第115条、第153条、第155条、第163条、第165条、第176条、第189条、第194条、第198条及び第214条第1項において読み替えて準用する場合を含む。)、第80条(第101条、第113条、第115条、第126条、第145条及び第205条において読み替えて準用する場合を含む。)、第91条第5項(第153条、第155条、第163条、第165条、第176条、第189条、第194条及び第198条において読み替えて準用する場合を含む。)、第143条第1項及び第2項(防災対策マニュアルの策定等及び掲示並びに訓練の回数に係る部分に限る。)並びに第3項(これらの規定を第205条において読み替えて準用する場合を含む。)、第184条第3項(工賃の平均額の目標に係る部分に限る。)、第193条第3項(工賃の平均額の目標に係る部分に限る。)(第214条第5項において読み替えて準用する場合を含む。)並びに第215条の規定は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 当分の間、第1号の厚生労働大臣が定める者に対して指定生活介護を提供する指定生活介護事業所に置くべき看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、第83条第1項第2号アの規定にかかわらず、指定生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、次に掲げる数を合計した数以上とする。

(1) アからウまでに掲げる利用者(省令附則第4条第1項第1号の規定により厚生労働大臣が定める者を除く。以下この号において同じ。)の平均障害程度区分に応じ、それぞれアからウまでに定める数

ア 平均障害程度区分が4未満 利用者の数を6で除した数

イ 平均障害程度区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数

ウ 平均障害程度区分が5以上 利用者の数を3で除した数

(2) 前号の厚生労働大臣が定める者である利用者の数を10で除した数

3 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第2項の指定生活介護の単位とは、指定生活介護であって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

- 5 第2項の常勤換算方法とは、当該従業者のそれぞれの勤務延べ時間数を当該指定生活介護事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- 6 指定共同生活援助事業者は、平成18年10月1日（以下「省令施行日」という。）において現に存していた指定共同生活援助事業所において、指定共同生活介護の事業等を行う場合は、当該事業所の共同生活住居（省令施行日において基本的な設備が完成していたものを含み、省令施行日後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）が満たすべき設備に関する基準については、第130条第6項及び第7項（これらの規定を第202条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、省令による改正前の障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等に関する省令（平成18年厚生労働省令第58号）第109条第2項及び第3項に定める基準によることができる。
- 7 指定共同生活介護事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令第2条第4号に掲げる区分4、同条第5号に掲げる区分5又は同条第6号に掲げる区分6に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合においては、平成27年3月31日までの間、第137条第3項の規定は、当該利用者については適用しない。
- 8 指定共同生活介護事業所の利用者のうち、障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令第2条第4号に掲げる区分4、同条第5号に掲げる区分5又は同条第6号に掲げる区分6に該当する者が、共同生活住居内において、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護（身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望する場合において、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するときは、平成27年3月31日までの間、第137条第3項の規定は、当該利用者については適用しない。
 - (1) 当該利用者の個別支援計画に居宅介護の利用が位置付けられていること。
 - (2) 当該利用者が居宅介護を利用することについて、市町村が必要があると認めること。
- 9 前2項の規定の適用がある場合においては、第128条第1項第2号イからエまでの規定中「利用者の数」とあるのは、「利用者の数（附則第7項又は第8項の規定の適用を受ける者にあつては、当該利用者の数に2分の1を乗じて得た数）」とする。
- 10 省令施行日において現に存していた法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた法附則第52条の規定による改正前の知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号。以下この項において「旧知的障害者福祉法」という。）第21条の8に規定する知的障害者通勤寮のうち旧知的障害者福祉法第15条の11第1項の指定を受けているもの若しくは旧知的障害者福祉法第21条の9に規定する知的障害者福祉ホーム又は法附則第46条の規定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第50条の2第1項第3号に掲げる精神障害者福祉ホーム（以下この項において「旧精神障害者福祉ホーム」という。）（これらの施設のうち、省令施行日において基本的な設備が完成していたものを含み、省令施行日後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）において行われる指定共同生活介護の事業等について、第130条（第202条において準用する場合を含む。）の規定を適用する場合においては、当分の間、第130条第6項中「2人以上10人以下」とあるのは、「2人以上30人以下」とし、同条第7項第2号の規定は、旧精神障害者福祉

ホーム（障害者自立支援法施行令（平成18年政令第10号）附則第8条の2の規定により厚生労働大臣が定めるものを除く。）を除き、当分の間、適用しない。